



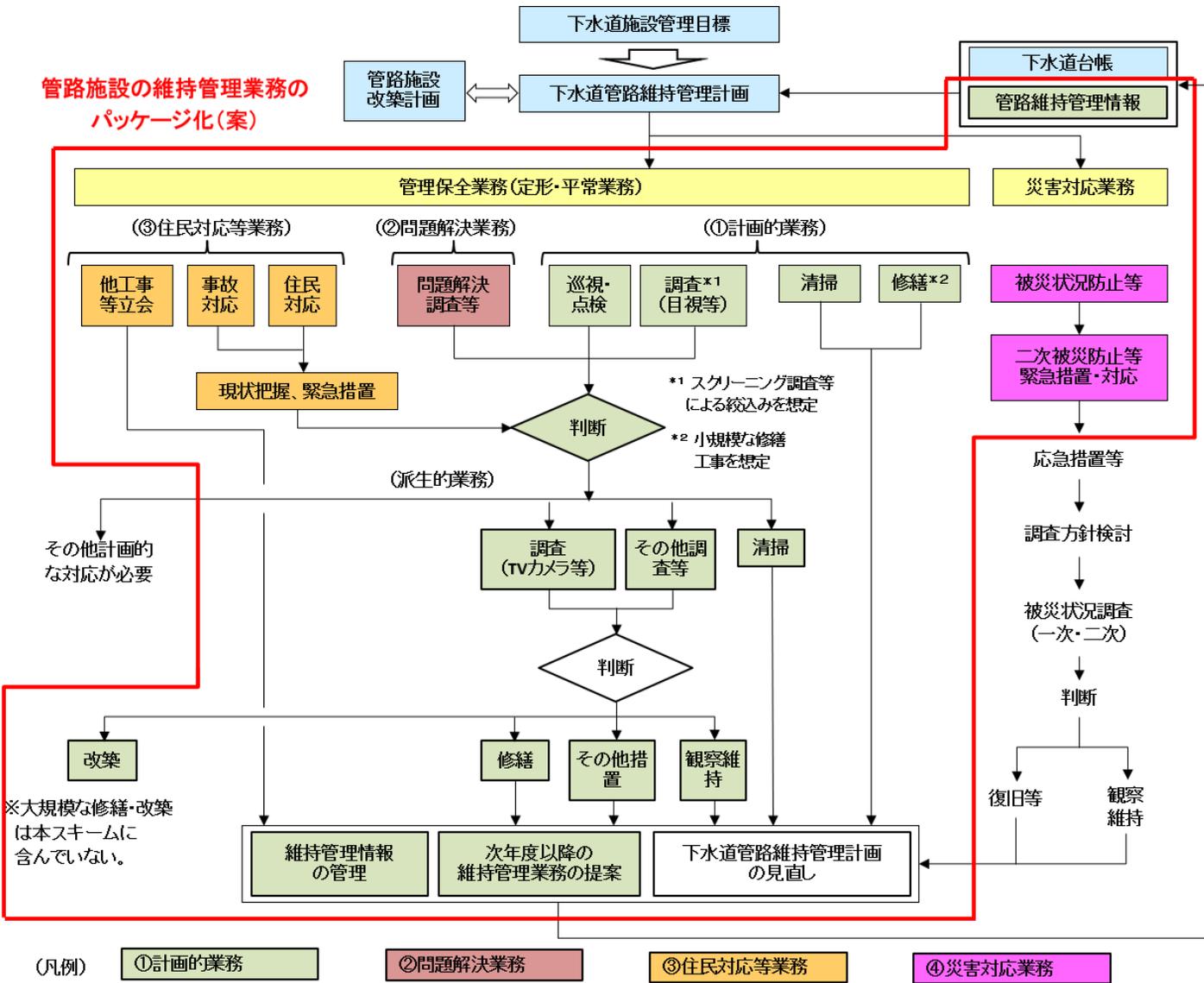
PPP/PFI事業のサポート(管路編)

INNOVATION 【下水道管路施設の包括的民間委託】導入可能性調査～発注支援～執行体制支援まで

近年、下水道管路施設においては、老朽化による道路陥没や下水道管のつまりなどの被害発生件数が増加しており、老朽化対策や住民対応等の体制構築が急務となっています。
日水コンでは、これまで培った独自のノウハウを活用し、自治体独自の課題を解決する手法の一つとして下水道管路施設に関するPPP/PFI事業スキームの提案を行います。また、事業実現に向けたサポート、事業実施を見据えた執行体制の支援をご提案させていただきます。

導入可能性調査から事業実施まで

下水道管路施設の包括的民間委託（略称：管路包括）とは、受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に運営できるよう、複数の「業務や施設をパッケージ化」して委託する官民連携手法です。
契約期間は、自治体の事務負担緩和や、民間の安定した業務遂行及び人材や資源の融通性の向上等に伴う維持管理の効率化及び質の向上を目的として、「複数年契約」を基本とします。



出典) 下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入ガイドラインを基に一部編集

図1 管路包括の業務パッケージ化事例

導入可能性調査とは？

導入可能性調査では、事業の実現性を詳細に調査し、候補とされた**PPP/PFIの適否**を検討する段階です。PPP/PFI事業の実現性においては、**サウンディング調査**を行い、官と民の相互で十分な意思疎通を行うことが重要です。我々は、これまでのノウハウを活かし、事業実施に向けた導入可能性調査の検討を行います。（図2 ①が該当）

サウンディング調査とは？

実際に管路包括の導入可能性を検討する上では、民間事業者の参画促進や実施方針策定における事業スキームの事業性及びリスクの予見の観点から、民間事業者を対象とした「サウンディング調査」を実施することが重要です。官民連携を推進するうえでは、**官と民の相互で十分な意思疎通を図ることが重要**ですが、一方で、特定の民間事業者との関係性が強い場合には利害関係に疑念を抱かれる場合があるため、事業推進の障害とならないよう、サウンディング調査の実施にあたっては、**公平性・透明性に留意**することが必要です。このため、必要に応じてコンサルタント等の外部専門家を活用することが有効とされています。

発注支援とは？

発注支援では、事業の公告に向けた資料作成として、**実施方針や募集要項等の作成**を行う段階です。検討期間は、一般に半年～1年程度を要します。自治体内部で知見や知識が不足する場合には、我々が公告資料作成から事業者選定・契約までの支援を行います。（図2 ②～④が該当）

【管路包括の導入プロセス】



図2 管路包括の導入プロセス

我々は、官民連携に関するノウハウを活用したコンサルティングを実施します。また、事業実施中の執行体制の補完の一つとして、**第三者モニタリングの活用**を提案・実施しています。

関連業務実績

受注年度	発注者	業務名称
2018年	兵庫県姫路市	平成30年度下水道管路施設等の最適な官民連携手法の導入可能性調査業務委託
2020年	大阪府大阪狭山市	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理事業発注支援業務
2020年	熊本県熊本市	下水道管路施設包括的民間委託導入可能性等調査業務委託(第20-108号)
2020年	公益財団法人 日本下水道新技術機構	令和2年度岡山市下水道管路施設の維持管理業務における包括的民間委託導入検討業務委託に関する資料整理業務